



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631
 平成29年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,279	10.8	1,735	30.4	1,731	37.4	698	△17.3
28年3月期	42,672	△10.4	1,330	△30.0	1,259	△31.6	844	△7.7

(注) 包括利益 29年3月期 614百万円 (—%) 28年3月期 △41百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.04	25.07	7.5	5.8	3.7
28年3月期	133.42	29.49	9.0	4.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,274	9,909	29.9	1,017.37
28年3月期	27,449	9,398	33.0	933.53

(参考) 自己資本 29年3月期 9,634百万円 28年3月期 9,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,555	△515	3,197	2,390
28年3月期	3,261	△648	△2,143	2,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	10.1	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		6.4	

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当金につきましては、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったために、誠に遺憾ながら、平成28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日開催の当社取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたところ、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、また、平成28年9月2日開催の臨時株主総会にて承認可決され、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施いたしました。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成30年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.2	770	△28.4	740	△30.8	440	70.0	69.52
通期	47,000	△0.6	1,790	3.1	1,650	△4.7	1,020	46.0	155.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,220,950 株	28年3月期	7,220,950 株
② 期末自己株式数	29年3月期	891,737 株	28年3月期	891,669 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,329,266 株	28年3月期	6,329,472 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,908	8.9	1,405	28.7	1,427	36.1	498	△30.4
28年3月期	36,655	△10.6	1,091	△36.8	1,049	△39.6	717	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.50	17.90
28年3月期	113.31	25.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,086	9,602	33.0	1,012.37
28年3月期	24,744	9,176	37.1	950.51

(参考) 自己資本 29年3月期 9,602百万円 28年3月期 9,176百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△0.8	620	△28.2	660	△26.6	430	173.7	67.94
通期	41,000	2.7	1,560	11.0	1,500	5.1	960	92.4	146.16

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
28年3月期	—	0.000	—	0.000	0.000	—
29年3月期	—	0.000	—	8.848	8.848	34
30年3月期(予想)	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、平成28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日開催の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたところ、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、また、平成28年9月2日開催の臨時株主総会にて承認可決され、優先株式1株当たりの配当金として9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注) 2. 平成30年3月期の予想につきましては、配当率が平成30年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経営成績のご報告に先立ちまして、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、当連結会計年度において多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、第三者委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言内容を真摯に受け止め、平成28年8月30日付で不適切な会計処理・取引に対する具体的な再発防止策(※)を策定いたしました。本再発防止策の策定方針である、「部門横断的な全社レベルでの管理・統制機能の再構築」、「法令に基づく原理原則に則った会社しくみへの移行」、「第三者の客観的な視点を意識した業務改革諸施策の実行と浸透」に基づき、二度とこのような不祥事が起こらないよう、全社一丸となって構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進しております。

当社グループの企業価値の向上のために、迅速かつ的確な対応に努めておりますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※当社グループにおける主な再発防止策

重点項目	主な再発防止策
コーポレート・ガバナンス機能の再構築	外部有識者をトップとした諮問機関の設置
	取締役会の実効性評価
	本社組織の見直し
コンプライアンス意識の醸成	行動規範の再徹底
	外部通報窓口の設置
	経営情報伝達の改善
	役員・社員を対象とした教育プログラムの強化
透明性の高い業務プロセスの再構築	社内規定、マニュアルの整備
	人事施策の見直し
	業務フローの見直し
	情報システムによる統制機能強化

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府による各種政策効果により、緩やかな景気回復基調が継続したものの、為替や原油価格の動向に加え、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国の今後の経済・金融政策に関する影響等もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の合理化や集約による統廃合が進展する中、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、不適切な会計処理・取引に対する具体的な再発防止策を推進することを最優先事項として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策の内容>

○事業の重点施策

◇ プラント事業

プラント事業につきましては、国内外の事業環境の変化及び当社グループの社員数の推移等を踏まえ、各拠点の特性や生産性のバランスを考慮した「施工体制の再構築」及び「生産体制の再構築」を推進してまいりました。

具体的には、前連結会計年度に引続き、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を実施することにより、社員の育成を図り、生産性の向上を推進してまいりました。

また、近隣事業所間の連携強化、協力会社を含めた戦力の最適配置の観点から、一部事業所の統合(本社工場と黒崎事業所の統合：統合後の名称は本社工場)などの施策を実施してまいりました。

◇ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の創出・拡大を推進してまいりました。

「プロジェクト事業」では、ファイン・ケミカル分野などの新規分野におけるEPC案件(設計・調達・施工)に取り組んでまいりました。

「電気計装事業」では、電気工事情報の収集・体制の強化を図ることにより、装置制御事業、電気計装事業、空調計装事業の拡大を推進してまいりました。

「診断サービス事業」では、三菱日立パワーシステムズ株式会社様と電流情報量診断システムの共同開発・ライセンス供与に関する契約を締結するなど、予兆診断の高度化に向けた取組み等を行ってまいりました。

◇ 原子力事業

原子力事業につきましては、設計・製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働関連を中心とした工事及び各種保全工事の対応を実施してまいりました。

また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに沿った対応ができるよう、受注体制、施工体制の拡充及び技術継承に努めてまいりました。

◇ 海外事業

海外事業につきましては、経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外展開をサポートする体制を維持・強化していくとともに、各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。

なお、タイの現地法人であるタイ・タカダ・カンパニー・リミテッドは、タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドとして、アジア地域における地域統括会社へと移行し、平成29年2月1日より運営を開始いたしました。本地域統括会社が、域内の各子会社のマネジメント及び業務支援等を行っていく体制となり、当社グループの海外事業の更なる発展に向けた整備を推進いたしました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、「超音波カッティング装置」及び「枚葉式ウェット処理装置」を軸とした付加価値の高い装置の製造・販売を、海外展開を含めて行ってまいりました。

「超音波カッティング装置」につきましては、SiCやセラミック等の量産用途や電子部品の解析用途で販売実績をあげるとともに、今後の競争力維持を図るためのコア部品の開発・強化に取り組んでまいりました。

また、「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、量産用途から開発用途までラインアップを広げ、販売実績をあげてまいりました。

○投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュフロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

また、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策に基づき、完成工事高の計上ルールなどの業務プロセスの見直しを実施するとともに、財務報告に係る全社的な内部統制の再構築を推進してまいりました。

なお、優先株式の処理につきましては、当連結会計年度に具体的な処理はありませんでした。

○人材育成その他

不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の重点項目が、「コーポレート・ガバナンス機能の再構築」、「コンプライアンス意識の醸成」、「透明性の高い業務プロセスの再構築」であることを踏まえ、本重点項目に基づく諸施策を、人材育成に繋げてまいりました。具体的には、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会や業務改革委員会からの提言内容の全社展開、意識改革のための階層別教育などを通して、役職員一人ひとりに対する周知徹底を推進してまいりました。

なお、事業面における人材育成につきましては、次世代のリーダーとなる中堅層社員の職務レベルの向上を目的としたマネジメント教育をはじめ、各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置等の諸施策を実施してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、電力設備、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備等の建設工事が減少したものの、化学プラント分野が大幅に増加したことにより、連結売上高は、46億7百万円増の472億7千9百万円(前期比10.8%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンの推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は4億5百万円増の17億3千5百万円(前期比30.4%増)、連結経常利益は4億7千1百万円増の17億3千1百万円(前期比37.4%増)となりましたが、過年度決算訂正関連費用として特別損失が生じたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千5百万円減の6億9千8百万円(前期比17.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

連結会計年度末の資産合計は、322億7千4百万円で前連結会計年度末より48億2千4百万円増加となりました。増加の主な要因は、受取手形が8億8千2百万円、完成工事未収入金が36億7千3百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、223億6千4百万円で、前連結会計年度末より43億1千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、未成工事受入金が1億1千7百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が8億5百万円、短期借入金が33億4千万円、未払法人税等が1億3千2百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、99億9百万円で、前連結会計年度末より5億1千万円増加となりました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が1億2千8百万円減少したものの、利益剰余金が5億9千8百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し、23億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は25億5千5百万円の支出（前連結会計年度は32億6千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億3千2百万円、仕入債務の増加額8億2千5百万円の収入と、売上債権の増加額46億2千4百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は5億1千5百万円の支出（前連結会計年度比20.4%減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億8千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は31億9千7百万円の収入（前連結会計年度は21億4千3百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額35億1千万円の収入と長期借入金の返済による支出1億7千万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	34.0	32.2	33.0	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	8.1	14.3	11.0	12.1
債務償還年数(年)	—	5.0	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.6	65.4	—

(注) 株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引続き、緩やかな回復基調が継続することが期待されますが、海外経済の不確実性や特定地域における政治的・軍事的緊張の高まりに基づく地政学的リスク等の不安材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと考えられます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備が汎用品から高機能品へシフトするなど、合理化や集約による統廃合に伴う設備投資案件等が予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着・運用を徹底していくことにより、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでまいります。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針に基づき、各事業の総仕上げ及び総点検を確実に行之、得られた成果及び反省を次期『中期経営計画』へと繋げてまいります。

なお、当連結会計年度に引続き、事業の方向性を維持していくとともに、今後は、ICT技術を活用した現場生産性向上策及び業務システム変革による管理業務の効率化策の検討を進め、生産性向上のための取組みを強化してまいります。

また、事業の方向性に基づく施策を着実に前進させていくとともに、当社グループの経営基盤は、「安全管理の徹底」、「品質管理の徹底」、「内部統制の徹底」、「コンプライアンス経営の実践」であること、また、それが何よりも優先されることを、役職員一人ひとりが強く認識のうえ、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策として、将来に向けての企業体質の強化や研究開発費及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金として10円、優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たりの期末配当金として8円84銭8厘の配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当を実施する予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 過年度の不適切な会計処理・取引

当社は、福岡国税局による平成24年3月期から平成27年3月期までの課税年度についての税務調査を受け、会計処理の一部において、不適切な会計処理・取引が行われていたことが判明し、内部調査委員会を設置いたしました。その後、調査の客観性・中立性・専門性を高めるために第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理・取引を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

上記に関連して、株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性、また、金融庁から課徴金が課される可能性があります。それらの経過によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,894	2,541,794
受取手形	1,063,831	1,946,825
完成工事未収入金	12,895,915	16,569,619
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,460,862	1,477,417
その他のたな卸資産	98,902	74,458
繰延税金資産	123,299	157,694
その他	153,701	240,932
貸倒引当金	△38,705	△37,710
流動資産合計	18,138,703	23,001,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,985,931	9,070,532
機械、運搬具及び工具器具備品	4,586,517	4,560,139
土地	4,039,779	4,026,599
建設仮勘定	13,689	909
その他	228,423	251,446
減価償却累計額	△10,650,339	△10,733,011
有形固定資産合計	7,204,002	7,176,616
無形固定資産	138,283	88,371
投資その他の資産		
投資有価証券	527,243	637,844
長期貸付金	100,880	121,118
敷金及び保証金	172,732	118,044
繰延税金資産	1,154,292	1,128,160
その他	111,411	102,621
貸倒引当金	△97,814	△99,496
投資その他の資産合計	1,968,746	2,008,292
固定資産合計	9,311,032	9,273,281
資産合計	27,449,735	32,274,314

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,502,307	8,307,668
短期借入金	3,760,000	7,100,000
未払費用	366,368	551,425
未払法人税等	255,126	388,094
未成工事受入金	570,936	453,258
完成工事補償引当金	7,650	12,530
工事損失引当金	127,391	95,469
その他	825,685	847,903
流動負債合計	13,415,466	17,756,350
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,888,156	3,856,111
その他	177,483	182,634
固定負債合計	4,635,376	4,608,482
負債合計	18,050,842	22,364,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,498,868	8,097,392
自己株式	△24,534	△24,573
株主資本合計	11,116,684	11,715,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	27,808
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△225,134	△353,271
退職給付に係る調整累計額	△1,231,253	△1,163,573
その他の包括利益累計額合計	△2,048,132	△2,081,065
非支配株主持分	330,340	275,379
純資産合計	9,398,892	9,909,482
負債純資産合計	27,449,735	32,274,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	42,672,053	47,279,669
完成工事原価	38,527,288	42,633,080
完成工事総利益	4,144,765	4,646,589
販売費及び一般管理費	2,814,189	2,910,877
営業利益	1,330,576	1,735,711
営業外収益		
受取利息	14,778	18,059
受取配当金	6,624	3,652
受取賃貸料	25,837	26,643
受取事務手数料	6,999	6,690
労災保険料等還付金	48	13,543
事業整理損失引当金取崩益	19,885	—
その他	24,356	39,684
営業外収益合計	98,529	108,273
営業外費用		
支払利息	58,952	57,326
売上債権売却損	16,398	12,701
為替差損	—	4,263
貸倒引当金繰入額	40,168	1,681
シンジケートローン手数料	—	15,000
その他	53,779	22,007
営業外費用合計	169,299	112,980
経常利益	1,259,807	1,731,005
特別利益		
固定資産売却益	2,156	2,025
投資有価証券売却益	—	999
受取保険金	70,740	—
特別利益合計	72,896	3,025
特別損失		
減損損失	17,071	—
固定資産除却損	4,507	827
ゴルフ会員権評価損	7,814	4,969
過年度決算訂正関連費用	—	508,124
工事関連損害補償金	—	88,008
特別損失合計	29,392	601,930
税金等調整前当期純利益	1,303,310	1,132,100
法人税、住民税及び事業税	371,191	500,373
法人税等調整額	72,548	△56,264
法人税等合計	443,739	444,109
当期純利益	859,570	687,991
非支配株主に帰属する当期純利益	15,095	△10,576
親会社株主に帰属する当期純利益	844,474	698,567

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	859,570	687,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,489	27,524
土地再評価差額金	29,887	—
為替換算調整勘定	△182,715	△168,258
退職給付に係る調整額	△704,949	67,680
その他の包括利益合計	△901,266	△73,053
包括利益	△41,695	614,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,129	665,634
非支配株主に係る包括利益	△25,566	△50,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	66	7,176,523	△24,276	10,794,663
当期変動額					
剰余金の配当			△170,589		△170,589
親会社株主に帰属する当期純利益			844,474		844,474
自己株式の取得				△415,482	△415,482
自己株式の消却		△66	△415,158	415,225	—
税率変更による積立金の調整額			2,526		2,526
土地再評価差額金の取崩			61,091		61,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△66	322,344	△257	322,020
当期末残高	3,642,350	—	7,498,868	△24,534	11,116,684

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	10,030,599
当期変動額							
剰余金の配当							△170,589
親会社株主に帰属する当期純利益							844,474
自己株式の取得							△415,482
自己株式の消却							—
税率変更による積立金の調整額							2,526
土地再評価差額金の取崩		△61,091			△61,091		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,489	29,887	△142,053	△704,949	△860,604	△32,031	△892,636
当期変動額合計	△43,489	△31,203	△142,053	△704,949	△921,695	△32,031	△631,706
当期末残高	284	△592,028	△225,134	△1,231,253	△2,048,132	330,340	9,398,892

(株)高田工業所(1966) 平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	—	7,498,868	△24,534	11,116,684
当期変動額					
剰余金の配当			△100,043		△100,043
親会社株主に帰属する当期純利益			698,567		698,567
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598,524	△39	598,484
当期末残高	3,642,350	—	8,097,392	△24,573	11,715,168

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	284	△592,028	△225,134	△1,231,253	△2,048,132	330,340	9,398,892
当期変動額							
剰余金の配当							△100,043
親会社株主に帰属する当期純利益							698,567
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,524	—	△128,137	67,680	△32,933	△54,961	△87,895
当期変動額合計	27,524	—	△128,137	67,680	△32,933	△54,961	510,589
当期末残高	27,808	△592,028	△353,271	△1,163,573	△2,081,065	275,379	9,909,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,303,310	1,132,100
減価償却費	374,533	335,568
減損損失	17,071	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,818	686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	187,244	65,336
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,640	4,880
工事損失引当金の増減額(△は減少)	127,391	△31,921
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△23,925	—
受取利息及び受取配当金	△21,402	△21,712
支払利息	49,806	51,401
受取保険金	△70,740	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,156	△2,025
固定資産除却損	4,507	827
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△999
ゴルフ会員権評価損	7,814	4,816
過年度決算訂正関連費用	—	508,124
工事関連損害補償金	—	88,008
売上債権の増減額(△は増加)	3,410,948	△4,624,520
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△149,724	△16,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,112,671	825,315
未成工事受入金の増減額(△は減少)	435,783	△117,200
その他	△453,505	255,913
小計	4,135,744	△1,541,956
利息及び配当金の受取額	21,476	21,307
保険金の受取額	70,740	—
利息の支払額	△49,862	△51,310
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△508,124
工事関連損害補償金支払額	—	△84,773
法人税等の支払額	△802,046	△296,167
過年度法人税等の支払額	△114,065	△94,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261,986	△2,555,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△151,740
定期預金の払戻による収入	17,936	—
有価証券の取得による支出	△60,000	△60,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△511,903	△280,994
有形及び無形固定資産の売却による収入	92,252	2,096
投資有価証券の取得による支出	△207,203	△64,627
投資有価証券の売却による収入	2	1,000
貸付けによる支出	△40,000	△21,500
貸付金の回収による収入	767	284
その他	—	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,149	△515,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,180,000	3,510,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△415,482	△39
リース債務の返済による支出	△31,389	△38,744
配当金の支払額	△170,270	△99,461
非支配株主への配当金の支払額	△6,465	△4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143,608	3,197,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,293	△86,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,935	39,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,959	2,350,894
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,894	2,390,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
38,335,465	4,336,588	42,672,053

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	8,287,365	プラント事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
41,765,464	5,514,204	47,279,669

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
6,434,933	741,683	7,176,616

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	8,481,026	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	933.53 円	1,017.37 円
1株当たり当期純利益	133.42 円	99.04 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.49 円	25.07 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	844,474	698,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち優先配当金)	(—)	(71,700)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	844,474	626,867
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,472	6,329,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	71,700
普通株式増加数(株)	22,306,777	21,540,559
(うち優先株式(B種株式))	(22,218,124)	(21,540,559)
(うち優先株式(E種株式))	(88,653)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,060	999,654
受取手形	1,027,860	1,933,791
完成工事未収入金	11,739,019	15,023,746
未成工事支出金	1,408,205	1,484,481
材料貯蔵品	67,740	46,397
前払費用	41,212	42,675
未収入金	67,117	70,455
繰延税金資産	118,093	151,090
その他	10,465	7,001
貸倒引当金	△38,705	△37,710
流動資産合計	15,417,070	19,721,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,191,594	7,189,251
減価償却累計額	△5,008,620	△5,123,383
建物(純額)	2,182,974	2,065,868
構築物	930,320	934,967
減価償却累計額	△825,659	△837,628
構築物(純額)	104,660	97,339
機械及び装置	2,782,409	2,785,118
減価償却累計額	△2,681,139	△2,654,726
機械及び装置(純額)	101,270	130,391
車両運搬具	66,199	66,199
減価償却累計額	△65,440	△65,834
車両運搬具(純額)	759	364
工具器具・備品	712,108	713,048
減価償却累計額	△669,265	△673,231
工具器具・備品(純額)	42,843	39,816
土地	3,918,403	3,918,403
リース資産	228,423	241,009
減価償却累計額	△116,030	△104,221
リース資産(純額)	112,392	136,788
建設仮勘定	12,667	909
有形固定資産合計	6,475,971	6,389,882
無形固定資産		
特許権	12,009	923
借地権	13,592	13,592
商標権	384	29
ソフトウェア	89,233	52,332
その他	22,081	20,652
無形固定資産合計	137,301	87,530

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323,530	366,561
関係会社株式	1,551,321	1,618,891
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	100,833	120,802
従業員に対する長期貸付金	47	315
長期前払費用	14,685	9,002
前払年金費用	47,072	103,522
敷金及び保証金	125,269	114,403
繰延税金資産	592,020	593,636
その他	42,780	45,612
貸倒引当金	△97,814	△99,496
投資その他の資産合計	2,714,245	2,887,751
固定資産合計	9,327,518	9,365,164
資産合計	24,744,589	29,086,748
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,923,261	4,207,268
工事未払金	3,407,027	3,716,980
短期借入金	3,400,000	7,100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	—
リース債務	30,371	38,671
未払金	153,831	177,634
未払費用	189,103	181,413
未払法人税等	195,188	280,450
未払消費税等	540,462	421,500
未成工事受入金	497,106	206,110
預り金	53,683	57,024
設備関係支払手形	55,934	53,080
完成工事補償引当金	7,650	12,530
工事損失引当金	127,391	95,469
その他	2,100	2,100
流動負債合計	12,753,112	16,550,233
固定負債		
リース債務	82,021	98,116
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付引当金	2,091,711	2,207,177
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	59,350	46,439
固定負債合計	2,815,419	2,934,070
負債合計	15,568,531	19,484,304

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金		
利益準備金	114,954	124,958
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	109,959	109,051
別途積立金	4,400,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,525,072	1,414,878
利益剰余金合計	6,149,986	6,548,888
自己株式	△24,534	△24,573
株主資本合計	9,767,802	10,166,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	27,808
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
評価・換算差額等合計	△591,744	△564,219
純資産合計	9,176,057	9,602,444
負債純資産合計	24,744,589	29,086,748

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	36,655,164	39,908,985
完成工事原価	33,169,250	36,026,858
完成工事総利益	3,485,913	3,882,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,054	212,576
従業員給料手当	706,255	822,238
退職給付費用	65,573	49,294
その他の人件費	159,430	177,191
通信交通費	186,083	172,039
調査研究費	223,778	184,713
貸倒引当金繰入額	7,650	3,400
交際費	70,095	51,375
地代家賃	72,511	79,407
減価償却費	86,096	85,231
租税公課	95,442	145,316
事業所税	2,683	2,705
業務委託費	168,861	175,295
その他	275,547	316,269
販売費及び一般管理費合計	2,394,063	2,477,053
営業利益	1,091,850	1,405,073
営業外収益		
受取利息	901	1,465
受取配当金	56,664	50,775
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	6,838	6,541
労災保険料等還付金	—	13,531
事業整理損失引当金取崩益	19,885	—
その他	6,349	27,274
営業外収益合計	118,095	127,043
営業外費用		
支払利息	53,145	56,125
売上債権売却損	13,973	11,358
為替差損	8,417	2,367
貸倒引当金繰入額	40,168	1,681
シンジケートローン手数料	—	15,000
貸与資産減価償却費	10,741	8,573
その他	34,396	9,298
営業外費用合計	160,843	104,405
経常利益	1,049,102	1,427,712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	999
受取保険金	70,740	—
特別利益合計	70,740	999
特別損失		
減損損失	17,071	—
固定資産除却損	4,346	695
過年度決算訂正関連費用	—	508,124
工事関連損害補償金	—	88,008
特別損失合計	21,417	596,829
税引前当期純利益	1,098,425	831,883
法人税、住民税及び事業税	307,608	379,630
法人税等調整額	73,640	△46,693
法人税等合計	381,249	332,937
当期純利益	717,175	498,945

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,303,668	9.9	3,632,792	10.1
労務費		3,670,548	11.1	3,591,600	10.0
外注費		14,869,978	44.8	17,388,023	48.2
経費		11,068,116	33.4	11,317,063	31.4
(うち人件費)		(2,415,645)	(7.3)	(2,539,470)	(7.0)
原価差額		256,937	0.8	97,378	0.3
計		33,169,250	100.0	36,026,858	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定単価にて直接作業時間に応じて配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,642,350	66	66	97,895	108,312	4,400,000	1,348,732	5,954,940
当期変動額								
剰余金の配当							△170,589	△170,589
利益準備金の積立				17,058			△17,058	—
当期純利益							717,175	717,175
自己株式の取得								
自己株式の消却		△66	△66				△415,158	△415,158
固定資産圧縮積立金の取崩					△879		879	—
税率変更による積立金の調整額					2,526			2,526
土地再評価差額金の取崩							61,091	61,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△66	△66	17,058	1,646	—	176,339	195,045
当期末残高	3,642,350	—	—	114,954	109,959	4,400,000	1,525,072	6,149,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,276	9,573,080	43,773	△560,825	△517,051	9,056,028
当期変動額						
剰余金の配当		△170,589				△170,589
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		717,175				717,175
自己株式の取得	△415,482	△415,482				△415,482
自己株式の消却	415,225	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		2,526				2,526
土地再評価差額金の取崩		61,091		△61,091	△61,091	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,489	29,887	△13,601	△13,601
当期変動額合計	△257	194,721	△43,489	△31,203	△74,692	120,029
当期末残高	△24,534	9,767,802	284	△592,028	△591,744	9,176,057

(株)高田工業所(1966) 平成29年3月期決算短信

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,642,350	—	—	114,954	109,959	4,400,000	1,525,072	6,149,986
当期変動額								
剰余金の配当							△100,043	△100,043
利益準備金の積立				10,004			△10,004	—
当期純利益							498,945	498,945
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△908		908	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	10,004	△908	500,000	△110,193	398,902
当期末残高	3,642,350	—	—	124,958	△109,051	4,900,000	1,414,878	6,548,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,534	9,767,802	284	△592,028	△591,744	9,176,057
当期変動額						
剰余金の配当		△100,043				△100,043
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		498,945				498,945
自己株式の取得	△39	△39				△39
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,524	—	27,524	27,524
当期変動額合計	△39	398,862	27,524	—	27,524	426,386
当期末残高	△24,573	10,166,664	27,808	△592,028	△564,219	9,602,444

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

①受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,716	24.1	10,084	26.5	368	3.8
化 学 プ ラ ン ト	17,842	44.2	16,484	43.2	△1,358	△7.6
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,818	7.0	3,020	7.9	202	7.2
電 力 設 備	3,875	9.6	3,220	8.5	△654	△16.9
エレクトロニクス関連設備	3,171	7.9	2,253	5.9	△918	△29.0
社 会 イ ン フ ラ 設 備	1,194	3.0	1,184	3.1	△9	△0.8
そ の 他	1,702	4.2	1,877	4.9	174	10.3
合 計	40,321	100.0	38,126	100.0	△2,194	△5.4
建 設	22,492	55.8	20,747	54.4	△1,744	△7.8
メ ン テ ナ ン ス	17,829	44.2	17,378	45.6	△450	△2.5

②完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,977	27.2	9,531	23.9	△445	△4.5
化 学 プ ラ ン ト	13,167	35.9	19,754	49.5	6,587	50.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,560	7.0	2,221	5.6	△338	△13.2
電 力 設 備	4,340	11.8	3,470	8.7	△869	△20.0
エレクトロニクス関連設備	3,190	8.7	2,371	5.9	△819	△25.7
社 会 イ ン フ ラ 設 備	1,346	3.7	873	2.2	△472	△35.1
そ の 他	2,072	5.7	1,684	4.2	△387	△18.7
合 計	36,655	100.0	39,908	100.0	3,253	8.9
建 設	20,284	55.3	21,153	53.0	869	4.3
メ ン テ ナ ン ス	16,371	44.7	18,755	47.0	2,384	14.6

(2) 役員の変動 (平成29年6月29日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 兼 執行役員：営業本部長

長谷川 啓司 (現 執行役員：プラント事業本部八幡支社長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・昇格予定取締役

取締役 兼 常務執行役員：経営企画部・業務改革部・情報システム部・調達部・工事管理部担当

川上 秀二 (現 取締役 兼 執行役員：経営企画部・業務改革部・情報システム部担当、営業本部長)

取締役 兼 常務執行役員：安全衛生管理部・品質保証部・原子力事業部・装置事業部担当、技術本部長

吉松 哲夫 (現 取締役 兼 執行役員：装置事業部担当)

・現任取締役の変動

取締役 兼 執行役員：プロジェクト事業部担当、第二事業本部長

福永 博文 (現 取締役 兼 執行役員：安全衛生管理部・プロジェクト事業部担当、技術本部長)

取締役 兼 執行役員：第一事業本部長

能丸 芳幸 (現 取締役 兼 執行役員：品質保証部・調達部・原子力事業部担当、プラント事業本部長)

③執行役員の変動 ※上記①②以外の執行役員の変動

・新任執行役員候補

執行役員：第二事業本部中四国支社長

安武 信一 (現 シンガポール高田工業社長)

執行役員：第一事業本部八幡支社長

丸山 裕 (現 プラント事業本部中四国支社長)

〈ご参考〉

・退任予定理事

理事 沖野 健一 ※顧問に就任予定

(新任取締役候補略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴	
はせがわ けいじ 長谷川 啓司 (昭和35年11月5日生)	昭和59年4月 平成15年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社業務本部シンガポール支店長 当社事業統括部長 当社人事部所属シンガポール高田工業出向休職 ※シンガポール高田工業社長 当社プラント事業本部八幡支社副支社長 当社執行役員事業統括本部プラント事業本部八幡支社長 当社執行役員プラント事業本部八幡支社長(現任)

(新任執行役員候補略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴	
やすたけ しんいち 安武 信一 (昭和36年2月10日生)	昭和59年4月 平成15年7月 平成17年10月 平成24年3月 平成24年7月 平成25年2月	当社入社 当社西日本事業部黒崎事業所宇部出張所長 当社人事部所属シンガポール高田工業出向休職 当社プラント事業本部坂出事業所次長 当社プラント事業本部坂出事業所長 当社人事部所属シンガポール高田工業出向休職 ※シンガポール高田工業社長
まるやま ひろし 丸山 裕 (昭和36年8月28日生)	昭和60年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成22年1月 平成24年10月 平成27年6月 平成28年1月	当社入社 当社工事本部本社工場光出張所長 当社北九州事業部北九州工場技術課長 当社本社工場次長 当社プラント事業本部黒崎事業所次長 当社プラント事業本部水島事業所長・坂出事業所長 当社プラント事業本部中四国支社長(現任)